国際関係論における
リフレクシビズムとは何か

――ポスト実証主義の理論的展開――[1)]

五十嵐　元　道

目　　次

1．問題の所在
2．リフレクシビズム台頭の背景
3．リフレクシビズムの登場とフランクフルト学派
4．リフレクシビズムの方法論の発展とM・フーコー
5．新たなリフレクシビズムの潮流とP・ブルデュー
6．国際関係論としてのリフレクシビズム
結　　論

1．問題の所在

本稿は、近年、多くの研究者が模索してきたリフレクシビズム（Reflexivism[2)]）と呼ばれる国際関係論のアプローチについて検討する。リフレクシビズムとは、前提となる認識論と存在論においてポスト実証主義の立場に立つ。

1）　本稿は、日本国際政治学会2017年度研究大会・部会9「『国際政治学』は終わったのか？」での報告に基づく。本部会でコメントをいただいた多くの先生方に感謝申し上げる。

2）　リフレクシビズムは、reflexivism と reflectivism のふたつのスペルがある。どちらも同じ意味で使用されている場面を見かけるが、正確には若干ニュアンスが異なる。reflexive、reflexivity、reflexivism は、いずれも社会学および哲学の用語である。反省、再帰性、省察主義などとも訳されるように、認識論的な意味の言葉である。一方、reflective、reflectivity は、光が反射する率などの物理的な言葉である。ただし、社会学のなかで reflectivism というスペルを使用する研究者も少なくない。では、reflection はどうかと言えば、これは、上記二種類の言葉とも、このスペルになる。reflexion というスペルは古語にはあったが、現在では使用されていない。

存在論では、分析者（主体）と世界（客体）が不可分で、認識論では、客観的で中立的な分析の不可能性を指摘する。すなわち、世界のいかなる事象も、人間の感覚や関心を通じてのみ認識可能であり、そこから外れた世界の存在は認識困難である。それゆえ、すべての科学的データは、人間の精神世界と一体不可分である、とされる。社会構造の場合、個人はその一部分として存在し、認識そのものが社会構造と不可分の関係にあるため、より一層そうした分析上の問題が顕著である。ゆえに、社会構造の分析においては、個人や集団の自己省察（self-reflection）によって、間主観的に構成された構造の析出が重要である、と主張する[3)]。

本稿がリフレクシビズムに注目するのには、幾つかの理由がある。第一に、英語圏で「国際関係論の終わり」の議論が盛り上がるなか、新しいアプローチを模索する論者の多くが、リフレクシビズムのアプローチを採用している。実際、2013年９月の *European Journal of International Relations* で「国際関係論の終わり？」と題した特集が行われ、その執筆者の少なくとも半数以上が、これまでの研究のなかでリフレクシビズムのアプローチを何らかのかたちで採用している[4)]。けれども、それは単なる一過性の流行ということではない。リフレクシビズムが採用される理由は、それが国際政治における具体的なプラクティス（例えば、テロや移民などの安全保障上の課題をめぐる諸政策）を分析するうえで、有用だからである。かつてリフレクシビズムは、批判理論の文脈で使用された応用困難なアプローチと思われがちであったが、次節以降で論じるように、近年では積極的に採用する論者が増えている。

3）Patrick Thaddeus Jackson, *The Conduct of Inquiry in International Relations : Philosophy of Science and Its Implications for the Study of World Politics* (London : Routledge, 2016), pp. 156-187.

4）どこまでのアプローチをリフレクシビズムに含めるのかは、論争的な問題であるが、本稿の定義に従えば、以下の論者がこれに含まれる。Lene Hansen（ポスト構造主義）、Chris Brown（批判理論）、Charlotte Epstein（ポスト構造主義）、Stefano Guzzini（急進的コンストラクティビズム）、Christine Sylvester（フェミニズム理論）、Arlene B. Tickner（ポストコロニアリズム）、Michael C. Williams（批判的安全保障論）。

にもかかわらず、リフレクシビズムというアプローチは曖昧模糊として、よく分からない。それがここでリフレクシビズムを取り上げる第二の理由である。リフレクシビズムと言っても、具体的な研究アプローチは多種多様で、しかも難解であることが少なくない。その原因は、アプローチとしてリフレクシビズムを採用し、適用可能な分析枠組みを形成する際、論者はフランクフルト学派やＭ・フーコーなどによる、きわめて複雑な研究を援用する必要があるからである。それゆえ、リフレクシビズムをアプローチとして体系的に整理するには、援用された諸研究をある程度理解し、さらに国際関係論での援用方法を比較しなければいけないが、それにはかなりの手間と労力がかかる。そのため、これまでの研究では、全体像が十分に整理されてこなかった。リフレクシビズムについて論じたハマティ・アタヤ（I. Hamati-Ataya）やＰ・Ｔ・ジャクソン（P. T. Jackson）は、国際関係論におけるリフレクシビズムの哲学的特質や意義については論じるが、多岐にわたる具体的なアプローチや方法論については、ほとんど整理も説明もしていない[5)]。様々な理論を扱う国際関係論の教科書でも、管見の限り、リフレクシビズムに属するアプローチが断片的に語られるだけで、方法論が包括的に整理、説明されていない[6)]。

本稿は、試みにアプローチおよび方法論の観点からリフレクシビズムを整理してみたい。これまでリフレクシビズムは、既存の理論に対する批判はできるものの、具体的な現象の分析には適さないメタ理論の一種であるとされてきた[7)]。

5） I. Hamati-Ataya, 'Reflectivity, Reflexivity, Reflexivism : IR's "Reflexive Turn"—and Beyond,' *European Journal of International Relations,* 19 : 4, 2012 ; I. Hamati-Ataya, 'The "Problem of Values" and International Relations Scholarship : From Applied Reflexivity to Reflexivism,' *International Studies Review,* 13, 2011 ; Jackson, *The Conduct of Inquiry*.

6） 例えば、Tim Dunne, et al. (eds.), *International Relations Theories : Discipline and Diversity* (Oxford : Oxford University Press, 2016) ; Scott Burchill, et al. (eds.), *Theories of International Relations* (New York : Palgrave, 2013) ; Robert Jackson and Georg Sørensen, *Introduction to International Relations : Theories and Approaches* (Oxford : Oxford University Press, 2016).

7） Hamati-Ataya, 'Reflectivity, Reflexivity, Reflexivism.'

しかし、本稿がこれから明らかにするように、特に安全保障研究の領域では、具体的現象を分析する研究も増えている。また、方法論も少しずつ精緻化されてきており、新たにリフレクシビズムの使用を検討する新規参入者にとってもハードルの高いアプローチではなくなりつつある。

そこで本稿は、まず、リフレクシビズムが登場した国際関係論の背景を分析する。そのうえで、一見多岐にわたるリフレクシビズムのアプローチを、援用している哲学や理論に基づいて三つに分類する。第一に、フランクフルト学派を援用したアプローチ、第二に、M・フーコーを援用したアプローチ、第三に、P・ブルデューを援用したアプローチである。無論、これらだけがリフレクシビズムの研究というわけではない。けれども、ここでは研究全体を概観して主要な研究群と考えられるものを集中的に取り上げてみたい。また、援用される理論についても、理論全体を包括的かつ詳細に説明することはしない。あくまで、国際関係論としてのアプローチや方法論の整理と説明に必要な程度でのみ説明する。そして、それぞれのアプローチの特徴を明らかにしながら、リフレクシビズムの全体像をできるかぎり明らかにしてみたい。

2．リフレクシビズム台頭の背景

リフレクシビズムの具体的なアプローチの分析に入る前に、なぜ国際関係論においてリフレクシビズムが重要視されるようになったのか、その背景を検討する。

この点を明らかにする上で非常に重要なのが、（特に北米での）国際関係論における「イズム」論の後退と、量的分析およびフォーマル・メソッドの増加である。より優れた「イズム」を目指す議論では、世界で起きている現象は必ずしも十分に説明できないとされ、自然科学的な方法を用いた体系的な研究の蓄積こそ、国際関係論の発展のおいて重要であるとする考え方が広まっている[8)]。

8）Detlef F. Sprinz and Yael Wolinsky-Nahmias (eds.), *Models, Numbers, and Cases : Methods for Studying International Relations* (Ann Arbor, Mich. : University of Michigan Press, 2004), p. 4.

スプリンツとウォリンスキー＝ナミアス（Sprinz and Wolinsky-Nahmias）が様々な国際関係のジャーナルを調査したところ、記述的研究、事例研究、量的分析、フォーマル・モデリング、クロス・メソッドの５つのうち、2000年に最も多く採用されたのが量的分析だったことが明らかになった（フォーマル・モデリングは三番目だった）[9]。量的分析は、特に1990年代から2000年にかけて急増した。International Studies Association（ISA）の会長を務めたブルース・ブエノ・デ・メスキータ（Bruce Bueno de Mesquita）に代表されるように、量的分析およびフォーマル・メソッドは、近年の国際関係論研究において非常に有力である[10]。

実際、ネオリアリズムなどの国際関係の理論（「イズム」論）をめぐる論争は、ある程度収束するとともに、理論間の差異そのものが曖昧になりつつある。レグロとモラヴチック（Legro and Moravcsik）によれば、リアリズムを標榜する近年の論者の研究アプローチの多くが、国際制度の役割や、国内およびトランスナショナルな国家―社会関係、あるいは諸国家で共有された理念を重視するなどしており、折衷主義的な特徴を示している[11]。レグロらは必ずしも「イズム」そのものが不要になったとは主張しないが、デイヴィッド・A・レイク（David A. Lake）などはパラダイム間の論争がもはや不毛で、そこからの離脱を主張する[12]。その上で、国際関係論は折衷主義かつ中範囲の理論の形成が好ましく、それらを事例の説明能力で比較すべきだとする。デイヴィッ

9） *ibid.*, p. 6.

10） Bruce Bueno de Mesquita, 'Domestic Politics and International Relations,' *International Studies Quarterly,* 46, 2002. この点は、P. T. Jackson の以下のインタビューでも率直に語られている。http://www.e-ir.info/2014/03/03/interview-patrick-thaddeus-jackson/

11） Jeffrey Legro and Andrew Moravcsik, 'Is Anybody Still a Realist?' *International Security,* 24 : 2, 1999.

12） David A. Lake, 'Why "isms" Are Evil : Theory, Epistemology, and Academic Sects as Impediments to Understanding and Progress,' *International Studies Quarterly,* 55, 2011 ; David A. Lake, 'Theory is Dead, Long Live Theory : The End of the Great Debates and the Rise of Eclecticism in International Relations,' *European Journal of International Relations* 19 : 3, 2013.

ド・A・ウェルチ（David A. Welch）もまた外交政策に関する分析のなかで、「イズム」に基づく一般理論の形成は非常に困難で、説明能力や予測可能性にも限界があることから、折衷主義的な中範囲理論の形成が好ましいと主張する[13)]。同様に、シルとカッツェンスタイン（Sil and Katzenstein）もまた折衷主義の有用性を明らかにしている[14)]。

このように英語圏の国際関係論の研究状況を概観すると、「イズム」をめぐるパラダイム間の論争は主要な論点ではなくなりつつある。ただし、こうしたアプローチや方法論の変化も、基本的には実証主義の枠内であって、これまでの実証主義の優勢に変化があるわけではない。誤解を恐れずに言えば、いわば近年の変化は、実証主義的アプローチをより実証的にしようとするものだった。

興味深いのは、実証主義優勢のなかで、量的分析やフォーマル・メソッドが有力視されることが、結果として（特にイギリスやヨーロッパで）リフレクシビズムの意義を高めているということである。それというのも、特にヨーロッパでは、これまで実証主義を批判してきた思想的伝統（例えば、フランクフルト学派などのマルクス主義）があり、国際関係論をより実証主義的にする試みに対して、強い違和感をもつ論者が多いという背景がある。リフレクシビズムは、こうした実証主義批判の哲学的伝統を国際関係論に援用する理論的立場である。

リフレクシビズムは、国際関係論の研究者を含む、様々なアクターによる政策言説および政策実践の（しばしば不可視化された）イデオロギーや政治的ダイナミクス、あるいは間主観的な権力構造の析出において力を発揮する。量的分析などを採用する論者は、計量などの手法によって、より客観的で中立的な分析が可能であると主張する。これに対して、リフレクシビズムは、そうした量的分析をはじめとする新しい実証主義研究もまた、それが位置する政治・社

13）　デイヴィッド・A・ウェルチ『苦渋の選択：対外政策変更に関する理論』（千倉書房、2016年）、第１章。

14）　Rudra Sil and P. J. Katzenstein, ‘Analytic Eclecticism in the Study of World Politics: Reconfiguring Problems and Mechanisms across Research Traditions,’ *Perspectives on Politics,* 8, 2010.

会的文脈のなかで、不可避的に何らかのイデオロギー的性質を帯びると考える。ただし、後者は前者の意義を否定するわけではない。

例えば、「民主主義の平和論」について考えてみよう。量的分析を採用すれば、過去に生じた戦争と政治体制の関係を統計データの分析によって明らかにすることになる[15)]。他方、リフレクシビズムの場合、「民主主義の平和論」は一種のイデオロギーとして扱われ、それが一体誰によって語られ、どのように利用され、どのような権力構造と結びついてきたのかを分析する[16)]。このように、あくまでリフレクシビズムは実証主義研究が明らかにしにくい問題群に取り組んでいる、というべきである。

3．リフレクシビズムの登場とフランクフルト学派

では、そもそもリフレクシビズムは、どのように登場したのか。この点を検討することが、リフレクシビズムの内容を明らかにする最初の手がかりとなる。

国際関係論において、実証主義を批判する立場を「リフレクティブ・アプローチ」と名付け、その名を広めたのがロバート・O・コヘイン（Robert O. Keohane）だった[17)]。ただし、彼はそれがどういうアプローチなのかについては十分に捉えきれていなかった。アプローチとしての全体像を提示したのが、1995年に発表されたマーク・A・ニューフェルド（Mark A. Neufeld）の *The Restructuring of International Relations Theory* である[18)]。本書のねらいは、1980年代末に生じた国際関係論の第三論争に一石を投じることだった。第三論争の主要な論点のひとつが、（様々な整理の仕方があるが）理論の存在論およ

15） 例えば、Paul K. Huth and Todd L. Allee, *The Democratic Peace and Territorial Conflict in the Twentieth Century* (Cambridge : Cambridge University Press, 2003).

16） Michael C. Williams, *Culture and Security : Symbolic Power and the Politics of International Security* (New York : Routledge, 2007), pp. 42–61.

17） Robert O. Keohane, 'International Institutions : Two Approaches,' *International Studies Quarterly,* 32 : 4, Dec., 1988.

18） Mark A. Neufeld, *The Restructuring of International Relations Theory* (Cambridge : Cambridge University Press, 1995).

び認識論上の諸前提を問うものだった[19]。例えば、ネオリアリズムが「現実」だという世界の認識は、本当に現実なのか。所与の前提にしてよいものか。それを「現実」と言ってしまうことが、現状を再生産しているのではないか。そうした議論を行う立場は、批判理論と呼ばれた。ニューフェルドの研究も、一種の批判理論であった。

ニューフェルドによれば、実証主義的アプローチは次の三つの前提を有している。第一に、主体と客体は独立しており、実証的な知識は事物および実在のあり方と一致する。第二に、社会科学と自然科学は同じアプローチによって分析が可能である。第三に、事実と価値は分離可能で、諸価値から自由な中立的分析が可能である。彼は、この三つの前提を批判的に再検討するべく、「理論的再帰性（theoretical reflexivity）」というアプローチを提示する[20]。

これが後にリフレクシビズムと呼ばれる一群の研究の特徴を最もよく示している。実証主義との対比で言えば、リフレクシビズムが前提とする存在論と認識論は、すなわち、(1) 主体と客体は独立しておらず、知識と事物および実在は一対一の対応ではない。(2) 社会科学と自然科学は、しばしば同じアプローチでは分析が困難な場合がある。(3) いかなる事実も語る上では何らかの価値が入り込んでおり、諸価値から完全に自由な中立的分析は困難である。それゆえ、リフレクシビズムでは、理論上の前提を自ら意識化し、理論に固有の政治・規範的次元を認識し、さらに競合する理論間でその政治・規範的目的（あるいは機能）を比較することで優劣を決めるべきである、とニューフェルドは主張した[21]。

国際関係論という研究分野を考えるうえで、この指摘は重要である。実証主義の研究者は、国際関係を客観的に把握すべく、例えば、様々な統計データを収集し、それを自然科学的な手法で分析する。しかし、そもそもその研究者の

19）Y. Lapid, 'The Third Debate: On the Prospects of International Theory in a Post-Positivist Era,' *International Studies Quarterly*, 33: 3, 1989.

20）Neufeld, *The Restructuring of International Relations Theory*, pp. 39-69.

21）*ibid.*, p. 40.

問題関心は、どのように形成されたのか。それに関連する統計データと分析結果は、なぜ（社会的に）重要なのか。何がそれを重要たらしめているのか。その分析結果は、誰がどのような関心と目的で利用するのか。一連の研究活動のなかで使用される言葉、概念、理論、研究活動によって生み出される分析結果は、いずれも社会のなかで無意識に構成・維持されている何らかの構造と結びついている。それを意識化しなければ、研究活動の意義を大きく損なう可能性がある。

ニューフェルドによれば、彼のアプローチはフランクフルト学派の思想に依拠している[22)]。しかし、ニューフェルドにせよ、彼が国際関係論のリフレクシビズムの源流として位置づけた論者（例えば、R・W・コックス）にせよ、フランクフルト学派の思想を詳細に分析したり、取り入れたりしている様子は、ほとんど見られない。あくまで、存在論や認識論についてのインスピレーションを得た程度にとどまっている。とはいえ、言及している限りにおいて、ここでフランクフルト学派による研究について簡単に触れておきたい。

フランクフルト学派は、1924年に設立されたフランクフルト社会研究所を拠点とした一群の研究者を指す[23)]。この学派を構成するメンバーは多様で、代表的な理論家として、マックス・ホルクハイマー、テオドーア・W・アドルノ、フリートリヒ・ポロック、ヘルベルト・マルクーゼ、エーリッヒ・フロム、レオ・レーヴェンタール、ヴァルター・ベンヤミンなどが挙げられる。このように理論家が多岐にわたるゆえ、フランクフルト学派の諸理論をひとつのものとして扱うことはできない。ここでは、ニューフェルドが直接的・間接的に言及している、ホルクハイマーの「伝統的理論と批判的理論」論文や、マルクーゼ

22） *ibid.*, pp. 5-6.

23） フランクフルト学派については、例えば、マーティン・ジェイ（荒川幾男訳）『弁証法的想像力――フランクフルト学派と社会研究所の歴史1923-1950』（みすず書房、1975年）や、細見和之『フランクフルト学派：ホルクハイマー、アドルノから21世紀の「批判理論」へ』（中央公論新社、2014年）、さらに最も包括的な研究として、Rolf Wiggershaus (translated by Michael Robertson), *The Frankfurt School : Its History, Theories, and Political Significance* (Cambridge : Polity, 1994) などを参照。

の『一次元的人間』などから、関係する要素を抽出する。

再帰性（reflexivity）あるいは自己省察（self-reflection）といった言葉は使っていないものの、ホルクハイマーの「伝統的理論と批判的理論」論文は、それらの概念を理論化した最も重要な論文である[24)]。伝統的理論とは、デカルトなどに代表されるような理論で、世界を記述するための普遍的な原理を定式化することで、その体系は内的に一貫し矛盾がなく、不断に蓄積されていく、とするものである[25)]。これが自律化し、非歴史的に基礎づけえるとされてしまうことで、物象化された（すなわち、人間から独立し、それとは疎遠な固有の法則性をもって人間を支配する）イデオロギーに変わる[26)]。いかなる理論も現実の社会過程との連関のなかでのみ意味を持つ。それゆえ、学者であっても、社会機構から自律して科学的研究を行うことはできない[27)]。にもかかわらず、理論の構築において実践と意識的なつながりを持たないとすれば、精神の発展を阻み、間違った方向に進むことを助長してしまう[28)]。批判的理論は、こうした伝統的理論の誤りを回避しようとする。まず、理論を物象化して実践から遊離させてしまうことを拒絶する。研究者もあくまで社会の一部を構成するので、実践とのつながりを意識化し、そのうえで理論と結びついた社会の不正を廃するべきである、とされた[29)]。

こうした伝統的理論への批判は、国際関係論の批判理論家たちにとっては、ネオリアリズムなどの実証主義理論に対する批判を考える上での基礎となった。

24）　ホルクハイマーの批判理論については、例えば、袰岩晶「M. ホルクハイマーの批判理論における理論概念について：理論的実践の社会的機能」『社会学評論』52：2（2001年）。

25）　Max Horkheimer (translated by M. J. O'Connell), 'Traditional and Critical Theory,' *Critical Theory : Selected Essays* (N.Y. : Herder & Herder, 1972), p. 188（邦語訳は「伝統的理論と批判的理論」（角忍、森田数実訳）『批判的理論の論理学』（恒星社厚生閣、1998年）、171頁）。

26）　*ibid.*, p. 194（同上、177頁）.

27）　*ibid.*, p. 196（同上、179頁）.

28）　*ibid.*, p. 223（同上、208頁）.

29）　*ibid.*, pp. 232-243（同上、217-228頁）.

そして、ホルクハイマーの批判的理論は、実証主義の限界を克服するためのアプローチ（リフレクシビズム）のアイディアを提供した[30)]。しばしば引用されるように、これを端的に示したのがコックスの「理論は常に誰かのための、何らかの目的を持つもの」[31)] という一文である[32)]。要するに、客観的分析のための概念やカテゴリーそれ自体が、無意識に権力構造を支え、再生産している可能性がある、というのである。

マルクーゼの『一次元的人間』は、実証主義の問題点について、さらに議論を進める。彼によれば、産業社会は単なる技術の総体ではなく、人間個人の思考や欲望を規定するものである。産業社会における人間の管理の中核をなすのが、技術的合理性だ。これが文化、政治、経済といった領域での選択肢を規定し、政治的合理性そのものになってしまっている。技術を通じた合理的な管理を進めれば進めるほど、自然や人間への支配が浸透し、世界そのものがそのイデオロギーに基づいて構成されてしまう。当然、科学もそうしたイデオロギーの一部で、合理主義的な科学は確かに様々な価値に対して一見「中立」ではあるが、その一方で、現状の構造を肯定する傾きがある。それゆえ、必要なのは人間を産業社会の管理から解放することである、とマルクーゼは指摘した[33)]。

こうした分析もまた、国際関係論において実証主義アプローチの問題点と重

30） フランクフルト学派と批判理論の関係については、吉川直人、野口和彦（編）『国際関係論入門　第２版』（勁草書房、2015年）、第11章。

31） R. W. Cox, 'Social Forces, States, and World Orders: Beyond International Relations Theory,' *Millennium — Journal of International Studies,* 10: 2, 1981, p. 128.

32） ただし、コックス自身はフランクフルト学派の諸研究には直接言及していないし、自分のアプローチについてマルクス主義の影響は限定的であったと説明している（Robert W. Cox (with Michael G. Schechter), *The Political Economy of a Plural World: Critical Refletions on Power, Morals and Civilization* (London: Routledge, 2002), pp. 26-43）。

33） Herbert Marcuse, *One-Dimensional Man: Studies in the Ideology of Advanced Industrial Society* (New York: Routledge, 2002)（邦語訳は、生松敬三、三沢謙一訳『一次元的人間：先進産業社会におけるイデオロギーの研究』（河出書房新社、1980年））。

ねあわされた。すなわち、実証主義が目指すのは、技術を通じた自然および人間の合理的管理であり、それ自体が（一見すると分からないものの）強力なイデオロギーとして機能している。言い換えれば、世界や国家がどのようにあるべきかについて、人間の思考そのものが制限されてしまっている（とりわけ、現状が肯定されてしまっている）。その抑圧を意識化し、人間の解放を目指す必要がある、というのである[34)]。

では、ニューフェルドは、具体的にどういった方法論で国際関係を分析するべきだというのか。そこで彼が提示するのが、「解釈的アプローチ」（interpretive approach）である。実証主義が国際関係から「自然法則」を導き出そうとするのに対して、このアプローチは、人間の主観的意味に着目して分析を行う。人間は「意味の網の目」のなかで世界を解釈し、行動している。それゆえ、「意味の網の目」を分析することで、人間の行動や実践を分析することができる、という。とりわけ重要なのは、この網の目は、間主観的に構築されるとした点である。そのため、分析のためには間主観的に構築された言説構造の分析が必要になる[35)]。

ところが、ニューフェルドはこのアプローチについて、これ以上具体的に方法論を説明することもなく、実際に分析してみせることもなかった。この点は、フランクフルト学派の思想をより積極的に検討したアンドリュー・リンクレーター（Andrew Linklater）などでも同様である[36)]。批判理論は、確かにリフレクシビズムにおいて重要な視角を提示している。けれども、P・T・ジャクソンが指摘するように、その認識論および存在論から導き出される一貫した方法論を十分に確立したとは言い難い[37)]。

34）Neufeld, *The Restructuring of International Relations Theory,* pp. 103–104.

35）*ibid.,* pp. 70–82.

36）Andrew Linklater, *Beyond Realism and Marxism : Critical Theory and International Relations* (Basingstoke : Macmillan, 1990).

37）Jackson, *The Conduct of Inquiry,* pp. 184–185. 批判理論の一貫性に関する批判として、Beate Jahn, 'One Step Forward, Two Steps Back : Critical Theory as the Latest Edition of Liberal Idealism,' *Millennium : Journal of International Studies,* 27 : 3, 1998.

4．リフレクシビズムの方法論の発展とM・フーコー

これに対して、方法論上の発展が見られるのが、フランスの哲学者M・フーコーの思想を援用したリフレクシビズムの諸研究である。フーコーを援用した国際関係論の研究は、実際のところ、無数に存在する。そのなかでもリフレクシビズムに分類されるのが、フーコーの系譜学（仏 généalogie, 英 genealogy）を用いた研究である。

4－1　フーコーの系譜学

では、フーコーの系譜学とはいかなるものか。フーコーが発展させた研究手法は、大きく分けると二種類存在する。ひとつは考古学（的分析）で、もうひとつが系譜学（的分析）である。考古学では「言説の地層」を分析し、ある特定の学問や科学の領域を成立させているが、直接には語られていないもの、および隠されているものを明らかにする。この手法の代表的研究が『言葉と物』や『知の考古学』であった[38)]。ところが、考古学的分析にはひとつの限界があった。それは権力をめぐる諸問題について、必ずしも十分な分析ができないということである[39)]。

この問題に取り組むべく生み出されたのが、系譜学だった。フーコーの系譜学の目的は、われわれが当たり前のように行っている様々な行為が、どのような前提に依拠し、どのような無意識の思考に依拠しているのか、そして、それがどのような権力構造を再生産してきたのかを明らかにすることである[40)]。

38）　フーコーの考古学については、例えば、中山元『フーコー　思想の考古学』（新曜社、2010年）。

39）　中山元によれば、フーコーがこの問題に直面した契機のひとつが、ポーランドとチュニジアでの政治問題だったという。ポーランドではマルクス主義が権力の側の言葉として人々の抑圧につながり、チュニジアではマルクス主義が体制と抑圧に抵抗する言葉を与えていた。中山元『フーコー　生権力と統治性』（河出書房新社、2010年）、10-11頁。

40）　Michel Foucault (edited and introduction by L. D. Krittman, translated by A. Sheridan, et al.), *Politics, Philosophy and Culture : Interviews and Other* ↗

フーコーの系譜学は、次の三つの特徴を備えている。(1)「現在の歴史」、(2)「戦略家なき戦略」、(3)「権力の儀礼」である。まず、最初の特徴について考えてみたい。系譜学の主要な関心は、現代社会における権力関係である。それゆえ、現代社会の権力関係の特徴を把握することが、その最初の作業となる。「現在の歴史」は「現在主義」とは異なる。後者はあくまで過去の事例のなかに現在の先例を発見することを目的とする。これに対して、系譜学は、現在の権力構造が生成された過程を明らかにすることが目的である。また、系譜学は、ある特定の目的に向かって歴史が動いていくと考える「目的論」とも異なる。系譜学は「すべての始まり、先祖、遺伝の基礎となっている、動揺を与え不意を突くような歴史のなかの出来事、〔つまりは〕不安定な勝利や不快な敗北のようなものを発見する」[41] ことを狙いとする。言い換えると、支配的な言説体系や、ごく自然になっている権力関係が、実は偶然たまたま出現したにすぎないという事実を明らかにすることを目的とする。あるいは、支配的な言説体系と矛盾するような、その体系の隠された起源や契機を発見することをねらいとする。系譜学は包括的な歴史叙述を必ずしも必要としない。むしろ、権威的な歴史を解体するために、その歴史が語る物語と辻褄の合わない事実を例示する。

だが、こうした現在の権力構造は誰かが意図的に計画的に形づくったものではないとフーコーは指摘する。これが系譜学の第二の特徴である「戦略家なき戦略」である[42]。むしろ、権力構造は間主観的に構成される。そうである以上、その構造を分析するためには、歴史的な枠組みの中で主体がどのように構成されてきたのか、普遍的で一貫した主体を前提せずに分析する必要がある[43]。すなわち、主体が構造をつくるのではなく、主体が構造の枠内で他の主体や環境

↘ *Writings 1977-1984* (London : Routledge, 1988), pp. 154-155.

41） Michel Foucault (Paul Rabinow (ed.)), *The Foucault Reader* (New York : Pantheon Books, 1984), p. 80.

42） Huber L. Dreyfus, and Paul Rabinow, *Michel Foucault : Beyond Structuralism and Hermeneutics* (Chicago : The University of Chicago, 1982), p. 109.

43） Michel Foucault, 'Truth and Power,' in (Colin Gordon (ed.)), *Power/Knowledge : Selected Interviews and Other Writings 1972-1977* (New York : Pantheon Books, 1980), p. 117.

との相互作用を通じて形成されるのであり、権力はその構造のなかに分散して存在するのである。

そうした権力構造を把握するために、フーコーは「装置（dispositif）」という概念を導入する。この「装置」というフーコー独特の言葉を彼は次のように説明する。

> 私がこの言葉〔装置〕によって識別したいのは、まず、言説、制度、建築、規制の決定、法、統治集団、科学的声明、哲学、道徳、慈善的な提案、つまり発話されていることと同じくらい、発話されていないことによって構成された、きわめて異種混交な総体である。それらが〔装置の〕要素である。〔装置〕それ自体は各要素間に成り立つ関係のシステムのことである[44]。

権力構造は誰かの意図に沿った行為によるのではなく、様々な人間による行為や言説が組み合わさり、いつの間にか出来上がっているものである。この権力を支える「語られたもの」と、「語られていないもの」の組み合わせをフーコーは装置と呼んだ。

この点が第三の特徴である「権力の儀礼」につながる。フーコーによれば、権力は主体そのものを様々な技術でつくり出し、再生産する。その技術が権力の儀礼である。誤解を恐れずに言えば、社会のなかで活動する人間の考え方や行動規範は、いつの間にか出来上がっていた権力構造のなかで内容を規定される。そうして、人間は自分を規定している権力に気が付かないまま、その支配の下に置かれる。権力の儀礼とは、人間の考え方や行動の規範を管理する技術のことを指す。権力の儀礼は装置の内部で作動する。系譜学は知識、言説、および様々な実践と権力の関係を分析するが、その際、歴史全体を超越するような一貫した主体というものに言及することはしない。人間は社会で生きる限り、権力の儀礼のなかで考え方や行動規範を操作されてしまうのであり、この構造から離れて普遍的に同一の人間というものを前提にすることはできない。当然、分析者自身も例外ではない。主体がどのようにつくりだされるのかを検討する

44） Michel Foucault, ‘The Confession of the Flesh,’ in *Power/Knowledge,* p. 194.

ことによって、主体であると同時に客体でもある分析者自身が「権力の儀礼」を語ることが可能になる。

4－2　系譜学的な国際関係論研究

国際関係論におけるリフレクシビズムの研究の一部は、こうしたフーコーの系譜学を援用している。前節で述べたように、リフレクシビズムが前提とする存在論と認識論は、すなわち、(1) 主体と客体は独立しておらず、知識と事物および実在は一対一の対応ではない。(2) 社会科学と自然科学は、しばしば同じアプローチでは分析が困難な場合がある。(3) いかなる事実も語る上では何らかの価値が入り込んでおり、諸価値から完全に自由な中立的分析は困難である。やはり、フーコーを援用したリフレクシビズムもまた、こうした存在論と認識論を前提とし、分析者自身を含め、国際関係論（および、それと不可分の実践）が依拠する何らかの（間主観的に構成された）権力構造を意識化しようとする。

ただし、フーコーの系譜学を援用するリフレクシビズムの研究は、必ずしもフーコーの系譜学の特徴をすべて備えているわけではない。デイヴィッド・キャンベル（David Campbell）は、著書 *Writing Security : United States Foreign Policy and the Politics of Identity* において、アプローチとして「フーコーによって提示された解釈的な態度、現在の歴史」、つまり系譜学を用いた[45]。その中で彼は「危険とは客観的な条件ではない。……〔むしろ〕解釈の効果なのである」と論じる[46]。そして、国家は安全保障の言説を自己の不安定なアイデンティティの（再）生産のために利用してきたと指摘する。つまり、ある危険な他者を外交上の言説のなかでつくり出すことによって、外交の主体である「国家」というものが生み出され、それによって国家は自分の存在を確

45）David Campbell, *Writing Security : United States Foreign Policy and the Politics of Identity* (*Revised Edition*) (Manchester : Manchester University Press, 1998), p. 2.

46）*ibid.*, pp. 1-2.

かめ、知らしめることが可能になるというのである。このように、キャンベルは言説に内在する権力に関心を向ける。彼の問題意識はフーコーのそれから必ずしも遠くないが、しかし分析対象については、フーコーのそれとはやや異なる。キャンベルは次のように述べる。

> 世界は言葉から独立に存在する。しかし、われわれは……それを知ることはできない。というのも、世界の存在は文字通り、われわれの解釈の伝統と言葉の範囲の外では認識不可能だからである[47)]。

このように述べ、分析対象を言説領域に限定する。これに対して、フーコーは必ずしも言葉だけが社会・政治的な関係性を決定しているとは考えなかった。だからこそ系譜学を用いて、言説領域だけでなく非言説領域についても分析したのである[48)]。この差異は両者の「権力の儀礼」に関する理解にも反映されている。フーコーは刑務所などの非言説領域に着目し、広く「装置」を分析対象としたが、キャンベルは外交政策の語りや記述のみを「権力の儀礼」として捉えた。

キャンベルにならい、コペンハーゲン学派を代表するレネ・ハンセン（Lene Hansen）も、著書 *Security as Practice : Discourse Analysis and the Bosnian War* において系譜学を用いているが[49)]、やはりフーコーの系譜学とはやや異なる。彼女の目的は、ボスニアが西洋の言説において、どのように表象されてきたかを描くことだった。彼女によれば、ボスニアは常に問題を抱えた他者として扱われてきた。そして、それが（それを語る）西洋の存在と性質を「正かつ善」と表象することにつながってきたという。キャンベルと同じよ

47） *ibid.*, p. 6.

48） Jan Selby, 'Engaging Foucault : Discourse, Liberal Governance and the Limits of Foucauldian IR,' *International Relations,* 21, 2007, pp. 326-330.

49） Lene Hansen, *Security as Practice* (New York: Routledge, 2006), p. 53. ヨーロッパの批判的安全保障の研究状況については、塚田鉄也「ヨーロッパの批判的安全保障研究――非アメリカ的アプローチの成功例か――」葛谷彩ほか（編）『歴史のなかの国際秩序観：「アメリカの社会科学」を超えて』（晃洋書房、2017年）。

うに「政策は彼らが扱う脅威、国家の安全保障、危機の表象に依拠する」[50] と仮定する。それゆえ、やはり外交政策の語りといった言説領域のみを分析対象とした。

その上で、ハンセンは言説分析の方法論を以下のように整理した。安全保障研究の場合、「アイデンティティ」と「政策」というふたつの言説のかたまりに着目する。手順で言えば、まずイシュー（例えば、アメリカの対テロ政策）を選択し、それに関連する主要なアクター（アメリカ政府）、言説の種類（政府による公的な言説）、時期区分（911以後から現在まで）、出来事（テロに関連するもの）を整理する。そこから政策言説のかたまりを抽出し、そのなかで自己と他者のアイデンティティに関する言説がどのように構成されているのかを分析する[51]。

上記のような系譜学に対して、別の理論家らは、言説領域だけでなく非言説領域についても分析対象とする系譜学を用いる。ジェイムズ・ダーデリアン（James Der Derian）は *On Diplomacy : A Genealogy of Western Estrangement* のなかで、フーコー的な系譜学を用い、「外交」の概念を分析した[52]。彼は、外交の歴史を「疎外（estrangement）」と「調停（mediation）」の歴史として再解釈する。そして、この「疎外」という性質に外交の危機の原因を見出す。彼は外交史の検討を行うに際して、言説領域だけでなく、非言説領域についても分析対象になることを示唆する。とりわけ、本書の最終章では、科学技術が外交の在り方を大きく変えることに言及している[53]。

フーコーの理論的遺産をどのように利用するかについては、ヤン・セルビー（Jan Selby）の提案もまた興味深い。彼はキャンベルのような言説領域のみに注目する系譜学を批判し、マルクスに沿ったフーコーの再解釈を提案する。セルビーによれば、フーコーはマルクスのような「近代自由資本主義社会の尋問

50）*ibid.*, pp. 5-6.
51）*ibid.*, pp. 17-92.
52）James Der Derian, *On Diplomacy : a Genealogy of Western Estrangement* (New York : Basil Blackwell, 1987).
53）*ibid.*, pp. 199-209.

官」であったという[54]。セルビーが提案するアプローチもまた、非言説領域を分析対象とする。

非言説領域に着目するアプローチを最も包括的に整理したのが、ランドボーグとヴォーン＝ウィリアムズ（Lundborg and Vaughan-Williams）である[55]。彼らは物質的なものの性質が人間のコミュニケーションや共同体の在り方を規定する、という点に着目し、物質的なものを分析対象とするリフレクシビズムのアプローチを提示する。いみじくも彼らもまたフーコーが物質的なものに着目していたことを強調する。

では、非言説領域を分析対象に加えて権力構造を析出するとは、具体的にどういう意味なのか。もし安全保障の領域で考えるならば、具体的にイメージされるのは、例えば、紛争における武器や、移動手段として使用される自動車といった、人工的に造られたモノや技術などを分析対象とすることである。語られたものだけでなく、こうした人工的に造られたモノや技術もまた、権力構造（フーコーの言葉で言えば装置）の構成に大きく関わっている可能性がある。そうした語られないものを含めて権力構造が形づくられてきた歴史を析出し、そのなかで主体がどのように生成されてきたのかを明らかにすることが有効な場合がある。

このように、フーコーを援用するリフレクシビズムは、フーコーが提示した様々な概念を利用することで、（分析者本人も内部に位置する）間主観的に構成された権力構造を析出する。具体的には、およそ二種類の方法論があった。これらはいずれも権力構造の析出を目指しており、やはり規範的なインプリケーションとして人間の解放がある。

54） Selby, 'Engaging Foucault,' p. 326.

55） Tom Lundborg and Nick Vaughan-Williams, 'New Materialisms, Discourse Analysis, and International Relations : A Radical Intertextual Approach,' *Review of International Studies,* 41, 2015.

５．新たなリフレクシビズムの潮流とＰ・ブルデュー

国際関係論、とりわけ安全保障の領域で近年増加しているのが、フランスの社会学者Ｐ・ブルデューを援用したリフレクシビズムの研究である。2013年には、リフレクシビズムの有力な論者らによって、*Bourdieu in International Relations : Rethinking Key Concepts in IR* と題した編著が発表された[56)]。これはブルデューの理論における諸概念が国際関係論の諸概念とどのように結びつき、異なる見方を提示するのかを明らかにした。

このアプローチでは、ブルデューが提示した様々な概念を利用して、ある特定の場（例えば、NATO の安全保障上の役割を規定しようとする諸アクターが相互作用する場）で、諸アクター（NATO 加盟国の政府関係者だけでなく、関係するシンクタンクなどの組織を含めた諸アクター）が、それぞれに保有する資源（経済的な資本だけでなく、人的なネットワークや規範的な正統性など）を利用しながら、より優位な立場をめぐって闘争し、その結果、制度的変化（戦うべき新しい脅威としてテロが公式に表象される）が生じる過程を明らかにする。そして、やはりここで概観する国際関係論の研究でも、これまで列挙した諸研究と共通する存在論・認識論が前提とされている。

５－１　ブルデューの「場」の理論

具体的な国際関係論の研究を概観する前に、まずブルデューの独特な社会学理論について簡単に触れておく必要がある。ブルデューの理論のなかでも、とりわけ国際関係論で援用されてきたのが、「場（界と翻訳する場合もある）（仏 champ, 英 field）」に関する理論である。この理論では、ある特定の場において複数の行為者が「資本（capital）」をめぐり、闘争を行う。その際、行為者の行為を規定するのが、「ハビトゥス（habitus）」や資本、ならびに場の構造である。

56）Rebecca Adler-Nissen (ed.), *Bourdieu in International Relations : Rethinking Key Concepts in IR* (Abingdon : Routledge, 2013).

一見して明らかなように、理論の理解を難しくしているのが、その独特の用語と概念である。まず、「ハビトゥス」とは一体何か。大まかに言えば、それは行為者が決まったかたちで思考、感覚、行動する構造化された性向（disposition）で、社会的な条件が身体化して自然なものになっているため、意識化されないものである。また、ハビトゥスは行為者の実践を通じて絶えず変化し、構造化される[57)]。ハビトゥスは、行為者が属する何らかの集合（class）それぞれに存在するが、それは歴史的に形づくられたものである[58)]。ブルデューによれば、

> ハビトゥスは構造の所産であるが、その構造はハビトゥスを通して、機械的決定論の道にしたがってではなく、ハビトゥスが行う発明の始めから割り当てられる制約と限界を通じて実践を統御する[59)]。

すなわち、人間は自らが位置する構造に、行為の在り方を何もかも決められているわけではなく、主観に基づいてある程度自由に決定できる。しかし、何もかも自由というわけではなく、ハビトゥスを通じて選択の幅を制限されている。また、行為はハビトゥスを通じて、構造と相互に構成的な関係にある。すなわち、構造によってハビトゥスは形成されるが、行為とその結果に基づいてハビトゥスは変化し、構造に影響を与える[60)]。

では、「資本」とは何か。ブルデューによれば、資本とは「労働の蓄積」[61)]であり、権力の源泉である。これは必ずしも経済的な資本、すなわち金銭や所有物だけに限られない。他にも文化資本（学歴を含む文化的な財やサービス）、

57） ピエール・ブルデュ（今村仁司、港道隆訳）『実戦感覚（1）』（みすず書房、1988年）、83-84頁。

58） 同上、85-86頁。

59） 同上、87頁。

60） 例えば、ブルデューの『ディスタンクシオン』（藤原書店。1990年）では、階級によって異なる趣味（芸術やスポーツなどの趣向）がハビトゥスの表れとして分析されている。

61） Pierre Bourdieu, 'Forms of Capital,' in J. Richardson (ed.), *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education* (New York, Greenwood), p. 241.

社会関係資本（人間のネットワーク）、象徴資本（正統性）などがある[62]。これらの多様な資本は、（場などによって変動する）何らかの交換比率で交換が可能である。こうした諸種の資本を蓄積、投資、交換することで、個人や集団は場における自らの地位を維持したり、高めたりする。

なかでも、象徴資本は国際関係論の研究で援用されることが多い。象徴資本は、象徴システムという概念と密接に関係している。象徴システムとは、行為者および集団が世界を認識する仕方や、行為者間でのコミュニケーションの仕方を規定する。また、支配的な集団が自らの正統性を維持するためのものでもある。象徴的権力とは、そうした象徴システムのなかで、支配する側と支配される側から、ともに既存の権力関係についての同意を取り付けることができる、あるいはその権力関係をあたかも自然で所与のものであるかのように考えさせる、正統化の権力を指す。象徴資本は、その権力の源泉である[63]。

場では、こうした諸種の資本をめぐる闘争が行われている[64]。また、どの資本にどれだけの価値があるかは、場によって異なる。例えば、諸国家が何らかの国際会議を開いた場合、そこで国家のパワーの源泉として重視されるのが、軍事力なのか、経済力なのか、それとも何らかの規範的な力なのかは、その会議の性質によって異なる。また、場には固有のヒエラルヒーが存在し、行為者はその地位によって行為が規定され、行為者の間では闘争に関する一定のルールが共有されている。また、場には、場における社会的現実を構成したり、行使される権力が依拠したりするような共通知があり、それを「ドクサ（doxa）」と呼ぶ。ただし、場では、ルールなどの制度化は未発達な状態であ

62）　*ibid.*

63）　David Swartz, *Culture and Power : The Sociology of Pierre Bourdieu* (Chicago : University of Chicago Press), pp. 82-94.

64）　ブルデューが場とハビトゥスをどのように分析に用いるかを示した代表的論文として、Pierre Bourdieu, 'The Field of Cultural Production, or the Economic World Reversed,' *Poetics* 12, Nov. 1983 がある。場の理論の概説として、ピエール・ブルデュー＆ロイック・J・D・ヴァカン「リフレクシヴ・ソシオロジーの目的」（水島和則訳）『リフレクシヴ・ソシオロジーへの招待』（藤原書店、2007年）、129-152、156-159頁。また、Swartz, *Culture and Power,* pp. 117-142 も参照。

る点に留意する必要がある。

ブルデューのこうした諸概念を援用する国際関係論研究が、新たなリフレクシビズムの潮流のひとつなのだが、それらをリフレクシビズムとして位置づけるのには、ふたつの理由がある。ひとつは、上述の理論では、主体と構造の関係がハビトゥスという概念によって統合されている。すなわち、主体と客体が完全に独立しておらず、行為者は必ずしも自律した存在ではない。行為者の合理性は、構造が主観や価値判断を規定することを通じて大きく制限される。

もうひとつの理由は、ブルデューが社会学自体を再帰的に分析し、社会科学者の研究活動における歪みに光を当てたことから[65)]、ブルデューを援用する国際関係論研究も、そうした再帰的視点を意識しているためである[66)]。ブルデューによれば、そもそも社会科学者は特定の社会的地位にある人々で、それぞれが属する「学界」（研究活動の場）にも固有の特性がある。また、社会科学者は研究を通じて獲得を目指す何らかの自己利益が存在しないかのように言うが、実際にはそうした利益が存在している。それゆえ、分析者は完全に中立で価値自由な分析を行うことはできず、自らの立場を認識することが必要になる。

5－2　ブルデューを援用する国際関係論研究

では、国際関係論研究は実際、どのようにブルデューを援用して分析を行っているのか。ブルデューの理論を援用した研究の先駆けとして挙げられるのが、コペンハーゲン学派のひとりアンナ・リアンダー（Anna Leander）による研究である。彼女はブルデューの象徴権力という概念を援用して、民間軍事会社が国際的な安全保障上の言説構造の構成において大きな影響力を行使している

65）　ピエール・ブルデュー（安田尚ほか訳）『社会学の社会学』（藤原書店、1991年）。他にも、ブルデュー＆ヴァカン「リフレクシヴ・ソシオロジーの実践」、前掲書、注64、291-310頁。

66）　Matthew Eagleton-Pierce, ‘Advancing a Reflexive International Relations,’ *Millennium : Journal of International Studies,* 39 : 3, 2011 ; I. Hamati-Ataya, ‘IR Theory as International Practice/Agency : A Clinical Cynical Bourdieusian Perspective,’ *Millennium : Journal of International Studies,* 40 : 3, 2012.

ことを指摘した[67)]。

これよりも一層本格的にブルデューの理論を援用した研究が、2007年に発表されたディディエ・ビゴ（Didier Bigo）らによる研究である[68)]。この研究は、EU 内部の安全保障をめぐる場について分析した。主要な行為者として分析対象とされたのが欧州刑事警察機構（EUROPOL）、欧州司法機構（EUROJUST）、欧州不正対策局（OLAF）、欧州対外国境管理協力機関（FRONTEX）などで、これらの組織の法的な性質、情報アクセスや活動に際しての権限や能力、政策の志向などの分析を通じて、安全保障の場における行為者間の関係と位置の変遷を分析した。その結果、EU の安全保障をめぐる場が非自由主義的な傾きを強めていると結論した。ビゴは早くからブルデューの国際関係論への応用を試みており、方法論の確立に最も貢献している研究者のひとりである[69)]。

同時期に発表された重要な研究が、マイケル・C・ウィリアムズ（Michael C. Williams）の *Culture and Security : Symbolic Power and the Politics of International Security* である[70)]。この研究も、ブルデューの理論の国際関係論への応用が検討され、その枠組みを用いて、冷戦後の NATO による安全保障政策の変化などを分析した。ウィリアムズによれば、NATO が役割を失うと予想された冷戦後でもなお、その役割を維持・強化できたのは、NATO が同盟国や同盟国ではない近隣諸国に対して行使した象徴的権力によるものであった、と結論した。

67）Anna Leander, 'The Power to Construct International Security : On the Significance of Private Military Companies,' *Millennium : Journal of International Studies,* 33 : 3, 2005.

68）Didier Bigo, P. Bondotti, L. Bonelli, and C. Olsson, 'Mapping the Field of EU Internal Security Agencies,' Paper produced for the Changing Landscape of European Liberty and Security (CHALLENGE) Project of the Centre for European Policy Studies (CEPS), 2007.

69）Didier Bigo, 'Pierre Bourdieu and International Relations : Power of Practices, Practices of Power,' *International Political Sociology,* 5, 2011.

70）Michael C. Williams, *Culture and Security : Symbolic Power and the Politics of International Security* (London : Routledge, 2007).

さらに近年の研究として、コペンハーゲン学派のT・V・ベルリンク（T. V. Berling）による *The International Political Sociology of Security : Rethinking Theory and Practice* がある[71)]。この研究もやはりブルデューの場の理論を援用する。彼女によれば、ヨーロッパの安全保障の場は、伝統的に軍事資本や現実主義的イデオロギーによって構成されてきたが、冷戦後には評価される資本の種類が変化し、場に参入可能なアクターの種類やヒエラルヒーの構成が変化した、と分析する。

こうした研究潮流におおよそ共通しているのは、メタ理論ではなく、具体的な現象の分析を行っているということ、また、非国家アクターを分析対象に入れているということ、場によって価値の異なる種々の資本に着目していること、そして、アクター間の場における何らかの闘争に着目しているということである。

6．国際関係論としてのリフレクシビズム

ここまで国際関係論におけるリフレクシビズムの全体像について概観してきた。リフレクシビズムの主要な特徴として挙げられるのは、ニューフェルドが挙げた存在論・認識論の三つの前提である。すなわち、(1) 主体と客体は独立しておらず、知識と事物および実在は一対一の対応ではない。(2) 社会科学と自然科学は、しばしば同じアプローチでは分析が困難な場合がある。(3) いかなる事実も語る上では何らかの価値が入り込んでおり、諸価値から完全に自由な中立的分析は困難である。そのうえで、リフレクシビズムのなかでは、フランクフルト学派を援用した研究、フーコーを援用した研究、ブルデューを援用した研究の三つがとりわけ目立っている、ということを明らかにした。

では、これら三つの研究群を比較して何が言えるだろうか。まず、方法論としての成熟度の差異が指摘できる。リフレクシビズムのいわば草創期に当たるフランクフルト学派を援用した研究群（批判理論）は、理論としては説得的で

71） Trine Villumsen Berling, *The International Political Sociology of Security : Rethinking Theory and Practice* (Routledge : Abingdon, 2015).

あっても、方法論として他の研究者が利用することが必ずしも容易ではない。また、それを精緻化しようとする動きもほとんど見られなかった（無論、ここで言いたいのはフランクフルト学派の援用そのものに方法論上の発展可能性がないということではない）。一方、フーコーを援用した研究群と、ブルデューを援用した研究群では、方法論を精緻化しようとする動きが見られ、リフレクシビズムへの新規参入者がそのアプローチを比較的利用しやすくなっている。それはすなわち、同じ種類のアプローチを用いた論者が、相互に社会現象の説明能力を競う環境が整いつつあることを示している。

理論的な特徴では、三つはますます大きく異なる。フランクフルト学派を援用した研究群（批判理論）は、メタ理論としての性質が強く、「国際関係論の理論」となっている（無論、フランクフルト学派を異なるかたちで応用した研究も存在するが、それは本稿が分析対象としたリフレクシビズムの草創期の研究ではない）。一方、フーコーを援用した研究群は、国際社会における権力構造の析出を目的とする。そこでは、主体は構造のなかで生成されるとされ、間主観的な構造の生成の歴史が主要な分析対象だった。これに対して、ブルデューを援用した研究群では、場という構造のなかでのアクター間の闘争に焦点が当てられている。そして、そこで争われている資源や地位、闘争のルールといったものが分析の対象とされる。それに伴い、規範的なインプリケーションもやや異なる。最初のふたつのアプローチでは、権力構造からの人間の解放がその目的となっていたが、最後のアプローチでは、必ずしもそうとは言えない。

では、これらのアプローチは、コンストラクティビズムとどれほど異なるのか。大きく括れば、リフレクシビズムもコンストラクティビズムの一種、あえて言えば「急進的なコンストラクティビズム」として分類できるかもしれない[72)]。けれども、リフレクシビズムの論者の多くは、自らの理論的な立場をコ

72）　コンストラクティビズム内での理論的な違いについては、C. Reus-Smit, 'Constructivism,' in Scott Burchill, et al., *Theories of International Relations,* Fifth Edition (Basingstoke : Palgrave Macmillan, 2013). また、近年のコンストラクティビズムの展開については、政所大輔、赤星聖「コンストラクティビズム研究の先端」『神戸法学雑誌』67：2 を参照。

ンストラクティビズムとは差異化しようとする傾向にある。

違いのひとつは、論文における手続き上の差異である。コンストラクティビズムは、これまでのコンストラクティビズムの諸研究を概観し、その理論的問題点を克服しようとするが、リフレクシビズムの場合、一般理論の形成を目指しておらず、自らが援用する理論をめぐる先行研究を整理して、分析対象のイシューに適合するかたちでのみ、枠組みをつくる。いわば、これは中範囲理論の形成であり、その点は奇しくも実証主義の潮流と一致する[73)]。

もうひとつの違いは、分析の力点である。例えば、フーコーを援用する研究であれば、分析の力点は構造的な権力であり、ブルデューを援用するものであれば、場と闘争である。これは規範とその因果関係上の影響というコンストラクティビズムの視点とは、かなり異なる。コンストラクティビズムは規範や因果推論の分析には強いが、国際関係上の権力構造や闘争の分析に向いているとは言いがたい。リフレクシビズムの論者がわざわざフーコーやブルデューを援用するのは、そうした援用によってしか分析できないイシューや、析出できない構造が存在するためである。

加えて、分析者の位置づけもコンストラクティビズムとリフレクシビズムでは異なる。（北米などで主流の）コンストラクティビズムでは、分析者は分析対象から切り離されており、自己省察の契機を基本的に内在していない。一方、リフレクシビズムは、分析者も分析対象の一部であり、分析対象の内部でどのように分析を行うか、また、分析者の分析における歪みをどのように取り除くか、という課題に答えようとしてきた。そして、その答えがそれぞれのアプローチによる自己省察だった。ただし、自己省察の手続きはそれぞれの論者によって異なる。

このように本稿はリフレクシビズムを援用する理論によって整理してきたが、それでも国際関係論における、すべてのリフレクシビズムを扱ったわけではな

73）　ただし、リフレクシビズムによる中範囲理論の形成は、自らが依拠する存在論および認識論と何らかの緊張関係を内在している可能性がある点には留意が必要である。例えば、形成された中範囲理論が物象化する可能性が指摘できる。

い。例えば、一部のフェミニズムの国際関係論も重要なリフレクシビズムの研究である。そうした研究が依拠するフェミニズムの理論もフーコーやデリダの思想などから強い影響を受けている。そのため、フェミニズムの国際関係論研究の幾つかも、系譜学的な特徴を備えている[74)]。

では、そもそもこうした国際関係論におけるリフレクシビズムは、近年登場したまったく新しいアプローチなのか。ジャクソンが指摘するように、E・H・カーの『危機の二十年』にも、すでにリフレクシビズムの要素は存在した。それはカーがカール・マンハイムの『イデオロギーとユートピア』に強い影響を受けていたためである[75)]。これと同様に、日本の国際政治学の文脈で言えば、坂本義和による研究もマンハイムやルカーチなどの思想的影響が色濃く、リフレクシビズムの要素を多分に含んでいる[76)]。その意味で、リフレクシビズムは、国際関係論および国際政治学の初めから存在していたアプローチであり、その方法論の多様化と明確化こそが近年の理論的展開における新しさだと言えよう。

結　　論

国際関係論におけるリフレクシビズムは、「イズム」論の退潮と量的分析の主流化のなかで、改めて重要なアプローチとなっている。リフレクシビズムに分類される幾つかのアプローチは、存在論および認識論的前提として、以下の三つを共有していた。(1) 主体と客体は独立しておらず、知識と事物および実在は一対一の対応ではない。(2) それゆえ、社会科学と自然科学は、しばしば同じアプローチでは分析が困難な場合がある。(3) いかなる事実も語る上では何らかの価値が入り込んでおり、諸価値から完全に自由な中立的分析は困難である。分析者自身も構造の一部であり、無意識に構造を（再）構成する様々なカテゴリーを使用していることから、自己省察が有効であるとされる。具体的

74）　例えば、Cynthia Enloe, *The Curious Feminist : Searching for Women in a New Age of Empire* (Berkeley : University of California Press, 2004), pp. 1-6.

75）　Jackson, *The Conduct of Inquiry,* p. 187.

76）　坂本義和「冷めた規範的リアリズム」ならびに「平和研究における規範的方法」『平和研究の未来責任』（岩波書店、2015年）。

なアプローチおよび方法論として顕著なのが、フランクフルト学派を援用したもの、フーコーを援用したもの、ブルデューを援用したものだった。これらはそれぞれに特徴があり、分析上のメリットも異なっていた。とりわけ、フーコーやブルデューを援用したアプローチおよび方法論は、具体的な現象について分析可能だった。リフレクシビズムは、コンストラクティビズムとも、分析の手続き、力点、分析者の位置づけなどで差異が見られた。

本稿冒頭で取り上げた「国際関係論の終わり？」をめぐる議論は、国際関係の理論間での論争が凪いだことと、理論それ自体を発展させようとする研究がごく僅かになったことの意味を問うものだった。ティム・ダン（Tim Dunne）らが指摘するように、存在論や認識論上の差異を評価し、統合するような基準が形成されていない以上、実証主義とポスト実証主義の統合は可能でも好ましいことでもない[77)]。しかし、だからといって理論研究の進展が停止しているかというとそうではない。本稿が明らかにしたように、ポスト実証主義のアプローチでも、実際の諸現象をどこまで説明できるのか、方法論としてどこまで精緻化できるのかという課題に対して、努力が続けられている。

本稿が指摘したいのは、決して日本で国際政治学の研究を行う者や教育を受けている者が皆、リフレクシビズムを採用すべきだということではない。リフレクシビズムの展開に学ぶべき最も重要なことは、自らのアプローチの存在論や認識論がどのような前提になっているのかを意識化することと、多様なアプローチこそがより広範囲にわたって社会現象を解明する助けになると理解することである。

このように主張すると、アプローチの多元性を擁護することの権力性をどう考えるのか、という疑問が返ってくるだろう。それを考えるうえで考慮しなければいけないのは、現状、実証主義とポスト実証主義が権力的に非対称である、ということだ。すなわち、今日の国際関係論の世界では、明らかに前者が主流の位置を占めている。実証主義の存在論や認識論のみが真実であると認められ

77） Tim Dunne, Lene Hansen, and Colin Wight, 'The End of International Relations Theory?' *European Journal of International Relations,* 19 : 3, 2013.

てしまうことは、マルクーゼが指摘するように、われわれの価値観そのものを一元的なものにしてしまう危険がある。そうなったとき、われわれは実証主義によっては語られない抑圧された存在について無視することになるだろう。要するに、アプローチの多元性は、アカデミアの内部に矛盾と闘争の余地を残すことで、語られない存在が自らを語る方途を残すことになる。このように考えてみれば、リフレクシビズムの理論的存在意義は決して小さくないはずである。